

(参考) 令和2年度の財務書類

1 趣旨

本県では、単年度の収支状況に加え、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書を作成することにより、これまで整備してきた資産やその財源となった負債などのストック情報や現金支出を伴わない減価償却費などのコスト情報を明らかにしてきた。

平成28年度からは、総務省が示した固定資産台帳の整備や複式簿記の仕訳の導入を前提とした全国統一的な新たな基準に基づき財務書類を作成している。

2 一般会計等財務書類

(1) 貸借対照表

県が住民サービスを提供するために所有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賅ってきたのかを表示したもの。

(単位:億円)

科 目	金 額			科 目	金 額		
	2年度	元年度	増減		2年度	元年度	増減
固定資産	45,853	45,932	▲ 79	固定負債	42,211	41,090	1,121
有形固定資産	37,400	37,746	▲ 346	地方債(償還予定が1年を超えるもの)	39,309	38,119	1,190
事業用資産(学校、庁舎等)・物品(機器等)	5,932	5,962	▲ 30	退職手当引当金	2,867	2,946	▲ 79
インフラ資産(道路、砂防等)	31,468	31,784	▲ 316	その他	35	25	10
無形固定資産	1	1	0				
投資その他の資産	8,452	8,185	267	流動負債	4,203	3,952	251
投資及び出資金	2,106	2,076	30	1年内償還予定地方債	3,360	3,374	▲ 14
長期貸付金	751	804	▲ 53	賞与等引当金	297	301	▲ 4
基金(流動性が低いもの)	5,588	5,208	380	その他	546	277	269
その他	7	97	▲ 90				
流動資産	1,595	808	787	負債合計 B	46,414	45,042	1,372
現金預金	1,254	468	786	(31,488) (30,297) (1,191)			
基金(流動性が高いもの)	289	305	▲ 16	純資産 C (A-B)	1,034	1,698	▲ 664
その他	52	35	17	(15,960) (16,443) (▲ 483)			
資産合計 A	47,448	46,740	708	負債・純資産合計 D (B+C)	47,448	46,740	708
				(47,448) (46,740) (708)			

(注) 1 ()書は、負債計上されている臨時財政対策債を純資産に振り替えた値である。

2 管理者(県)と所有者(国)が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等については、資産としては計上しない。当該資産の令和2年度末資産残高は1兆5,155億円である。

資産は4兆7,448億円、負債は4兆6,414億円で、資産が負債を上回り、純資産は1,034億円となっている。各科目の金額を令和元年度と比較すると、その増減の状況は次のとおりである。

- ・ 固定資産は、資産形成に投じた金額より減価償却費が多くなったため、有形固定資産が346億円減少した。また、投資その他の資産は、地方債の満期一括償還に備えて積み立てている減債基金が増加したことにより、267億円増加した。
- ・ 流動資産は、令和3年度に返納する新型コロナ対策関連の国庫支出金などにより現金預金が増加したことに伴い、787億円増加した。
- ・ その結果、資産合計(A)は、708億円増加した。
- ・ 固定負債は、豪雨災害復旧・復興対策や新型コロナの影響による県税の減収を補填する減収補填債の発行等により地方債が増加したことから、1,121億円増加した。
- ・ 流動負債は、令和3年度に返納する新型コロナ対策関連の国庫支出金により、251億円増加した。
- ・ その結果、負債合計(B)は、1,372億円増加した。
- ・ 資産から負債を差し引いた純資産(C)は、664億円減少している。

(2) 行政コスト計算書

資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供する上で用いられた人件費、物件費、補助金などの経費が使用料といった受益者負担などの収益で賄われたかを表したもの。

なお、純行政コストは、税収、地方交付税、国等補助金などで賄う額を表している。

(単位:億円)

科 目	金 額		
	2年度	元年度	増減
経常費用 A	16,023	13,081	2,942
業務費用	6,817	6,759	58
人件費	3,919	3,916	3
職員給与費	3,309	3,318	▲ 9
その他(退職手当引当金繰入額等)	610	598	12
物件費等	2,521	2,464	57
物件費(委託料、使用料・貸借料等)	883	744	139
維持補修費等	723	805	▲ 82
減価償却費	915	915	0
その他の業務費用(支払利息等)	377	379	▲ 2
移転費用	9,206	6,322	2,884
補助金等(負担金、補助金、交付金等)	8,276	5,340	2,936
その他	930	982	▲ 52
経常収益(使用料及び手数料等) B	435	453	▲ 18
純経常行政コスト C(A-B)	15,588	12,628	2,960
臨時損失(災害復旧事業費等) D	339	347	▲ 8
臨時利益 E	5	7	▲ 2
純行政コスト F(C+D-E)	15,922	12,968	2,954

行政コスト計算書の金額を令和元年度と比較すると、その増減の状況は次のとおりである。

- ・ 経常費用(A)が2,942億円増加している。
これは、新型コロナ対策として、感染拡大防止や医療提供体制強化とともに、事業継続や生活困窮者の支援等に取り組んだことから、補助金等が増加したことによるものである。
- ・ これにより、純行政コスト(F)は2,954億円増加している。

(3) 純資産変動計算書

純資産(資産-負債)が1年間でどう変動したかを表示したもの。

行政コスト計算書で算定された純行政コストを税収、地方交付税、国等補助金などの財源でどう賄われているのかを明らかにしている。

(単位:億円)

科 目	金 額
前年度末純資産残高 A	1,698
()	(16,443)
純行政コスト(▲) B	▲ 15,922
財源 C	15,248
税収等(税収、地方交付税等)	10,031
国等補助金	5,217
本年度差額 D(B+C)	▲ 674
資産評価差額 E	0
無償所管換等 F	10
本年度純資産変動額 G(D+E+F)	▲ 664
()	(▲ 483)
本年度末純資産残高 H(A+G)	1,034
()	(15,960)

(注) () 書は地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を純資産に振り替えた値である。

(4) 資金収支計算書

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分して表示したもの。

(単位:億円)

科 目	金 額
【業務活動収支】 (経常的な行政サービスの提供等に係る資金収支)	
業務支出	17,135
業務費用支出	7,922
人件費支出	4,003
物件費等支出(委託料、役務費等)	1,595
その他の支出(支払利息等)	2,324
移転費用支出	9,213
補助金等支出(負担金、補助及び交付金)	8,283
その他の支出	930
業務収入	17,509
税収等収入(税収、地方交付税等)	11,966
国等補助金収入	5,110
その他の収入	433
臨時支出	241
災害復旧事業費支出	241
臨時収入	123
業務活動収支 A	256 (437)
【投資活動収支】 (固定資産の取得や売却、貸付金の貸付や回収等に係る資金収支)	
投資活動支出	3,783
公共施設等整備費支出	572
貸付金支出	1,989
その他の支出	1,222
投資活動収入	3,134
国等補助金収入	253
基金取崩収入	833
貸付金元金回収収入	2,043
その他の収入	5
投資活動収支 B	▲ 649
【財務活動収支】 (地方債の発行や償還に係る資金収支)	
財務活動支出	3,372
地方債償還支出	3,372
財務活動収入	4,547
地方債発行収入	4,547
財務活動収支 C	1,175 (994)
本年度資金収支額 D(A+B+C)	782 (782)
前年度末資金残高 E	402
本年度末資金残高 F(D+E)	1,184
前年度末歳計外現金残高 G	66
本年度歳計外現金増減額 H	4
本年度末歳計外現金残高 I(G+H)	70
本年度末現金預金残高 J(F+I)	1,254

(注) () 書は地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を、地方交付税と同様に業務活動収支に振り替えた値である。

3 連結財務書類

連結財務書類の対象となっている会計又は法人は、次のとおりである。

会計又は法人	内 容
一般会計等	一般会計及び1 2 特別会計
公営企業会計	病院事業、※流域下水道事業、電気事業、工業用水道事業、工業用地造成事業
公営事業会計	国民健康保険、県営埠頭施設整備運営事業
公立大学法人	九州歯科大学、福岡女子大学、福岡県立大学
地方三公社	福岡北九州高速道路公社、福岡県道路公社、福岡県住宅供給公社
その他外郭団体 (23 団体)	公益財団法人福岡県中小企業振興センター、公益財団法人福岡県教育文化奨学財団、平成筑豊鉄道株式会社、大牟田リサイクル発電株式会社、公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センター 他

(注) 1 流域下水道事業は、公営企業会計適用の集中取組期間(平成27年度から令和元年度)において、統一的な基準による財務書類等の作成を行わないこととされていたため、令和元年度決算までは連結対象から外れていたが、令和2年度決算から公営企業会計が適用され、連結対象となった。

2 令和2年度において、一般財団法人福岡県スポーツ推進基金が設立され、連結対象となった。

(1) 貸借対照表

(単位:億円)

科 目	金 額			科 目	金 額		
	2年度	元年度	増減		2年度	元年度	増減
固定資産	61,056	59,143	1,913	固定負債	55,458	52,324	3,134
有形固定資産	54,245	52,690	1,555	地方債(償還予定が1年を超えるもの)	44,695	43,145	1,550
事業用資産(学校、庁舎等)・物品(機器等)	6,917	6,977	▲ 60	退職手当引当金	2,875	2,954	▲ 79
インフラ資産(道路、砂防等)	47,328	45,713	1,615	その他	7,888	6,225	1,663
無形固定資産	133	137	▲ 4				
投資その他の資産	6,678	6,316	362	流動負債	4,893	4,704	189
投資及び出資金	265	282	▲ 17	1年内償還予定地方債	3,855	3,975	▲ 120
長期貸付金	420	448	▲ 28	賞与等引当金	299	302	▲ 3
基金(流動性が低いもの)	5,908	5,507	401	その他	739	427	312
その他	85	79	6				
流動資産	2,334	1,272	1,062	負債合計 B	60,351	57,028	3,323
現金預金	1,781	728	1,053	(45,425) (42,283) (3,142)			
基金(流動性が高いもの)	289	305	▲ 16	純資産 C (A-B)	3,047	3,396	▲ 349
その他	264	239	25	(17,973) (18,141) (▲ 168)			
繰延資産	8	9	▲ 1				
資産合計 A	63,398	60,424	2,974	負債・純資産合計 D (B+C)	63,398	60,424	2,974
				(63,398) (60,424) (2,974)			

(注) () 書は、負債計上されている臨時財政対策債を純資産に振り替えた値である。

(2) 行政コスト計算書

(単位:億円)

科 目	金 額		
	2年度	元年度	増減
経常費用 A	21,268	18,310	2,958
業務費用	7,916	7,765	151
人件費	4,012	4,007	5
職員給与費	3,398	3,408	▲ 10
その他(退職手当引当金繰入額等)	614	599	15
物件費等	3,073	2,839	234
物件費(委託料、使用料・貸借料等)	1,094	895	199
維持補修費	825	901	▲ 76
減価償却費	1,059	959	100
その他	95	84	11
その他の業務費用(支払利息等)	831	919	▲ 88
移転費用	13,352	10,545	2,807
補助金等(負担金、補助金、交付金等)	12,738	9,871	2,867
その他	614	674	▲ 60
経常収益(使用料及び手数料等) B	1,318	1,329	▲ 11
純経常行政コスト C(A-B)	19,950	16,981	2,969
臨時損失(災害復旧事業費等) D	284	334	▲ 50
臨時利益 E	14	14	0
純行政コスト F(C+D-E)	20,220	17,301	2,919

(3) 純資産変動計算書

(単位:億円)

科 目	金 額
前年度末純資産残高 A	3,396
()	(18,141)
純行政コスト(△) B	▲ 20,220
財源 C	19,778
税収等(税収、地方交付税等)	12,899
国等補助金	6,879
本年度差額 D(B+C)	▲ 442
資産評価差額 E	▲ 1
無償所管換等 F	94
本年度純資産変動額 G(D+E+F)	▲ 349
()	(▲ 168)
本年度末純資産残高 H(A+G)	3,047
()	(17,973)

(注) ()書は地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を純資産に振り替えた値である。

* 令和2年度から流域下水道事業会計の連結を開始したことに伴い、令和元年度末の流域下水道事業会計純資産残高を加えている。